

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)																																																																																																																																																																																																																								
					財政健全化等	×	歳入総額	15,574,852	13,408,644	実質収支比率	1.8	3.7																																																																																																																																																																																																																													
市町村名	いの町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	228,318	447,920	経常収支比率	91.8	91.9	※1		(96.1)	(96.1)																																																																																																																																																																																																																									
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	90,015	147,616	標準財政規模	7,856,002	8,141,433																																																																																																																																																																																																																													
					近畿	×	実質収支	138,303	300,304	財政力指数	0.35	0.34																																																																																																																																																																																																																													
人口	27年国調(人)	22,767	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-162,001	-11,502	公債費負担比率	19.0	19.6	健全化判断比率																																																																																																																																																																																																																												
	22年国調(人)	25,062			過疎	○	積立金	4,497	115,363	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																																																																													
	増減率(%)	-9.2			山振	○	繰上償還金	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	23,349	第1次	27年国調	812	22年国調	966	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	実質負担比率	8.6	8.4																																																																																																																																																																																																																										
	うち日本人(人)	23,310		第2次	7.9	8.7	指数表選定	○	実質単年度収支	-157,504	103,861	将来負担比率	-	-																																																																																																																																																																																																																											
	29.01.01(人)	23,712	第3次	2,171	2,358	基準財政収入額	2,416,111	2,449,049	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	23,674		21.1	21.1	基準財政需要額	6,758,606	6,919,352																																																																																																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-1.5		7,320	7,830	標準税収入額等	3,049,642	3,090,648																																																																																																																																																																																																																																	
	うち日本人(%)	-1.5	71.0	70.2	経常経費充当一般財源等	7,276,581	7,508,330	繰入一般財源等	9,122,840	9,113,462																																																																																																																																																																																																																															
面積(km ²)	470.97																																																																																																																																																																																																																																								
人口密度(人/km ²)	48																																																																																																																																																																																																																																								
世帯数(世帯)	9,198																																																																																																																																																																																																																																								
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,201,083	13,690,607	うち公的資金	8,758,571	7,914,947	債務負担行為額(支出予定額)	2,579,798	1,376,570	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																																																																					
	市区町村長	1	7,800		一般職員	251	728,653	2,903	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	2,028,880	1,874,383	積立金現在高	3,352,767	3,756,292	減債基金	3,352,767	3,756,292																																																																																																																																																																																																																					
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	-	-	-	その他特定目的基金	5,766,663	5,728,989																																																																																																																																																																																																																														
	教育長	1	6,100		うち技能労務職員	28	84,644	3,023																																																																																																																																																																																																																																	
	議会議長	1	3,050		教育公務員	12	35,976	2,998																																																																																																																																																																																																																																	
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																	
	議会議員	18	2,140		合計	263	764,629	2,907																																																																																																																																																																																																																																	
						ラスバイレス指数			97.0																																																																																																																																																																																																																																
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="11">※3</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(5) 国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td>(10) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(12) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 仁淀川下流衛生事務組合 一般会計</td> <td>(24) 公益財団法人いの町農業公社</td> <td colspan="9"></td> </tr> <tr> <td>(2) 水資源対策特別会計</td> <td></td> <td>(6) 国民健康保険特別会計(直診勘定)</td> <td></td> <td>(11) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(13) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 高知中央西部焼却処理事務組合 一般会計</td> <td>(25) 有限会社むささびの里</td> <td colspan="9"></td> </tr> <tr> <td>(3) 墓地公園事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 仁淀消防組合 一般会計</td> <td></td> <td colspan="9"></td> </tr> <tr> <td>(4) 天王地区汚水処理施設事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) こうちんづくり広域連合 一般会計</td> <td></td> <td colspan="9"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(9) 特別養護老人ホーム特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 高知県広域食肉センター事務組合 一般会計</td> <td></td> <td colspan="9"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 仁淀川市町村圏事務組合 仁淀川広域市町村圏事務組合会計</td> <td></td> <td colspan="9"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 高知県市町村総合事務組合 一般会計</td> <td></td> <td colspan="9"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 高知県市町村総合事務組合 交通災害共済事業特別会計</td> <td></td> <td colspan="9"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 高知県後期高齢者医療広域連合 一般会計</td> <td></td> <td colspan="9"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 高知県後期高齢者医療広域連合 特別会計</td> <td></td> <td colspan="9"></td> </tr> </table>																			一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	※3											(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(10) 水道事業会計		(12) 下水道事業特別会計		(14) 仁淀川下流衛生事務組合 一般会計	(24) 公益財団法人いの町農業公社										(2) 水資源対策特別会計		(6) 国民健康保険特別会計(直診勘定)		(11) 病院事業会計		(13) 農業集落排水事業特別会計		(15) 高知中央西部焼却処理事務組合 一般会計	(25) 有限会社むささびの里										(3) 墓地公園事業特別会計		(7) 介護保険特別会計						(16) 仁淀消防組合 一般会計											(4) 天王地区汚水処理施設事業特別会計		(8) 後期高齢者医療特別会計						(17) こうちんづくり広域連合 一般会計													(9) 特別養護老人ホーム特別会計						(18) 高知県広域食肉センター事務組合 一般会計																			(19) 仁淀川市町村圏事務組合 仁淀川広域市町村圏事務組合会計																			(20) 高知県市町村総合事務組合 一般会計																			(21) 高知県市町村総合事務組合 交通災害共済事業特別会計																			(22) 高知県後期高齢者医療広域連合 一般会計																			(23) 高知県後期高齢者医療広域連合 特別会計										
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	※3																																																																																																																																																																																																																																	
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(10) 水道事業会計		(12) 下水道事業特別会計		(14) 仁淀川下流衛生事務組合 一般会計	(24) 公益財団法人いの町農業公社																																																																																																																																																																																																																																
(2) 水資源対策特別会計		(6) 国民健康保険特別会計(直診勘定)		(11) 病院事業会計		(13) 農業集落排水事業特別会計		(15) 高知中央西部焼却処理事務組合 一般会計	(25) 有限会社むささびの里																																																																																																																																																																																																																																
(3) 墓地公園事業特別会計		(7) 介護保険特別会計						(16) 仁淀消防組合 一般会計																																																																																																																																																																																																																																	
(4) 天王地区汚水処理施設事業特別会計		(8) 後期高齢者医療特別会計						(17) こうちんづくり広域連合 一般会計																																																																																																																																																																																																																																	
		(9) 特別養護老人ホーム特別会計						(18) 高知県広域食肉センター事務組合 一般会計																																																																																																																																																																																																																																	
								(19) 仁淀川市町村圏事務組合 仁淀川広域市町村圏事務組合会計																																																																																																																																																																																																																																	
								(20) 高知県市町村総合事務組合 一般会計																																																																																																																																																																																																																																	
								(21) 高知県市町村総合事務組合 交通災害共済事業特別会計																																																																																																																																																																																																																																	
								(22) 高知県後期高齢者医療広域連合 一般会計																																																																																																																																																																																																																																	
								(23) 高知県後期高齢者医療広域連合 特別会計																																																																																																																																																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が公表されていないため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,515,000	16.1	2,515,000	33.2	普通税	2,510,992	99.8
地方譲与税	123,447	0.8	123,447	1.6	法定普通税	2,510,992	99.8
利子割交付金	9,573	0.1	9,573	0.1	市町村民税	1,113,138	44.3
配当割交付金	11,108	0.1	11,108	0.1	個人均等割	39,732	1.6
株式等譲渡所得割交付金	12,473	0.1	12,473	0.2	所得割	913,863	36.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	61,030	2.4
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	98,513	3.9
地方消費税交付金	399,303	2.6	399,303	5.3	固定資産税	1,202,880	47.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,191,031	47.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	82,274	3.3
自動車取得税交付金	23,716	0.2	23,716	0.3	市町村たばこ税	112,700	4.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	5,068	0.0	5,068	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	4,908,111	31.5	4,444,007	58.7	法定外普通税	-	-
普通交付税	4,444,007	28.5	4,444,007	58.7	目的税	4,008	0.2
特別交付税	464,104	3.0	-	-	法定目的税	4,008	0.2
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	3,608	0.1
(一般財源計)	8,007,799	51.4	7,543,695	99.7	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,036	0.0	2,036	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	52,614	0.3	-	-	水利地益税等	400	0.0
使用料	168,817	1.1	1,425	0.0	法定外目的税	-	-
手数料	56,793	0.4	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	1,465,926	9.4	-	-	合計	2,515,000	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,247,064	8.0	-	-			
財産収入	97,108	0.6	20,990	0.3			
寄附金	115,171	0.7	-	-			
繰入金	677,684	4.4	-	-			
繰越金	297,920	1.9	-	-			
諸収入	220,820	1.4	42	0.0			
地方債	3,165,100	20.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	362,300	2.3	-	-			
歳入合計	15,574,852	100.0	7,568,188	100.0			

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率 (%)	現計	99.8	99.5	99.8	99.6
	市町村民税	99.7	99.4	99.7	99.4
	純固定資産税	99.8	99.7	99.8	99.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,972,451	実質収支	74,733
病院	312,085	再差引収支	15,982
下水道	251,552	加入世帯数(世帯)	3,672
上水道	114,015	被保険者数(人)	5,708
介護サービス	80,950	被保険者	91
国民健康保険	258,711	1人当り	118
その他	955,138	保険税(料)収入額	91
		国庫支出金	399
		保険給付費	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	107,645	0.7	-	-	107,645
総務費	1,752,368	11.4	278,976	-	1,473,392
民生費	3,560,543	23.2	90,115	-	3,470,428
衛生費	1,335,881	8.7	46,078	-	1,289,803
労働費	12,987	0.1	-	-	12,987
農林水産業費	967,595	6.3	655,512	-	312,083
商工費	263,904	1.7	36,936	-	226,968
土木費	1,593,737	10.4	1,053,184	-	540,553
消防費	1,324,270	8.6	87,114	-	1,237,156
教育費	2,567,588	16.7	1,629,621	-	937,967
災害復旧費	120,010	0.8	-	-	120,010
公債費	1,740,006	11.3	-	-	1,740,006
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	15,346,534	100.0	3,877,536	-	11,468,998

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,181,063	33.8	4,166,164	4,054,639	51.1
人件費	1,922,749	12.5	1,823,751	1,749,147	22.1
うち職員給	1,279,724	8.3	1,214,760	-	-
扶助費	1,518,308	9.9	610,195	573,274	7.2
公債費	1,740,006	11.3	1,732,218	1,732,218	21.8
元利償還金	1,740,006	11.3	1,732,218	1,732,218	21.8
うち元金	1,654,624	10.8	1,647,751	1,647,751	20.8
うち利子	85,382	0.6	84,467	84,467	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,167,925	40.2	4,288,321	3,221,942	40.6
物件費	1,795,929	11.7	1,238,453	840,864	10.6
維持補修費	152,600	1.0	99,731	99,731	1.3
補助費等	2,350,728	15.3	1,475,790	1,122,952	14.2
うち一部事務組合負担金	1,392,450	9.1	686,550	640,142	8.1
繰入金	1,546,351	10.1	1,344,347	1,158,395	14.6
積立金	299,606	2.0	130,000	-	-
投資・出資金・貸付金	22,711	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,997,546	26.0	440,469	-	-
うち人件費	96,319	0.6	77,319	-	-
普通建設事業費	3,877,536	25.3	381,429	-	-
うち補助	2,732,072	17.8	110,931	-	-
うち単独	1,088,658	7.1	262,572	-	-
災害復旧事業費	120,010	0.8	59,040	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,346,534	100.0	8,894,954	-	-

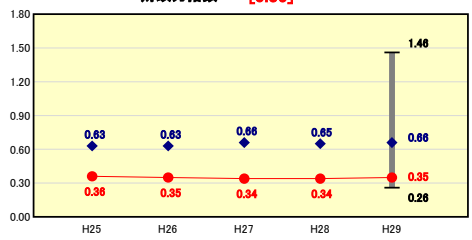
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	23,349	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,310	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	470.97	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	15,574,852	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,346,534	千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2	
実質収支	138,303	千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2	
標準財政規模	7,856,002	千円			
地方債現在高	15,201,083	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

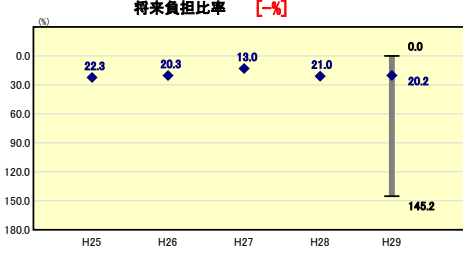
財政力



類似団体内順位 97/100 全国平均 0.51 高知県平均 0.25

財政力指数の分析欄
 人口減少や高齢化に加え、町内で中心となる産業が無いことなどから、財政力指数は、県内平均は上回っているものの、全国平均を下回っている。また、類似団体平均も大きく下回っており、100団体中97位となっている。これまで取り組んできた徴収努力を継続し、自主財源の確保に努める。

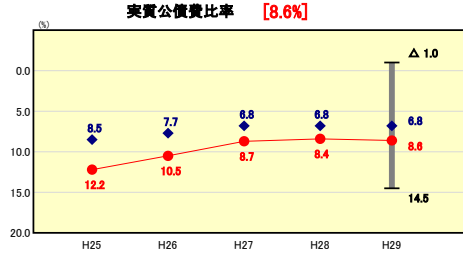
将来負担の状況



類似団体内順位 1/100 全国平均 33.7 高知県平均 48.4

将来負担比率の分析欄
 地方債現在高や退職手当負担見込額は増加しているが、将来負担額を基準財政需要額算入見込額等の充当可能財源等が上回っているため、将来負担比率はマイナスとなっている。今後、地方債残高は増加傾向に、充当可能基金残高は減少傾向が予想されるため、これからも事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

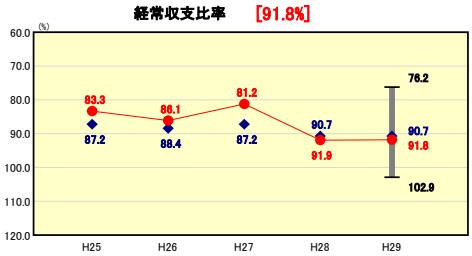
公債費負担の状況



類似団体内順位 66/100 全国平均 6.4 高知県平均 10.7

実質公債費比率の分析欄
 平成29年度の実質公債費比率は、0.2ポイント増加し、依然として全国平均及び類似団体平均を上回っている状況である。地方債残高の増加に加え、標準財政規模の減少なども予想されることから、実質公債費比率の上昇を抑えるため、新規事業の標準化や交付税措置のない新規債の発行抑制に努める。

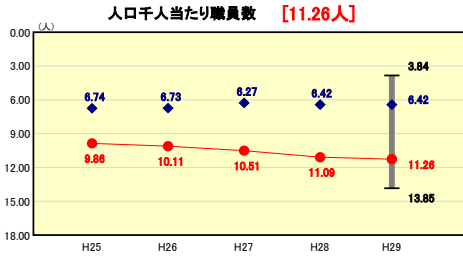
財政構造の弾力性



類似団体内順位 58/100 全国平均 92.8 高知県平均 92.5

経常収支比率の分析欄
 平成29年度の経常経費充当一般財源は、人件費で増加したものの他の経費では減少し、合計では231,749千円、3.1%の減少となったが、町税、普通交付税及び臨時財政対策債の減少により、歳入経常一般財源が242,459千円、3.0%減少したことで経常収支比率は0.1ポイントの減少にとどまった。事務事業を厳しく点検し、優先度の低いものについては計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減に努める。

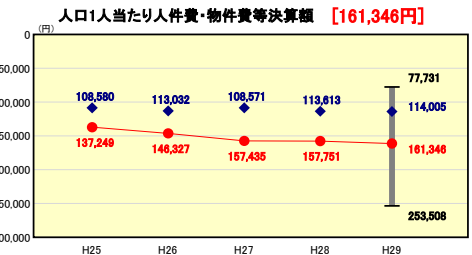
定員管理の状況



類似団体内順位 97/100 全国平均 7.91 高知県平均 10.36

人口千人当たり職員数の分析欄
 指定管理者導入やごみ収集などのアウトソーシングを行い、定員管理に努めているが、合併後の面積が470.97km²と広大であるため、総合支所方式をとっていることや保育所等を多く配置する必要性等から類似団体平均を上回っている。

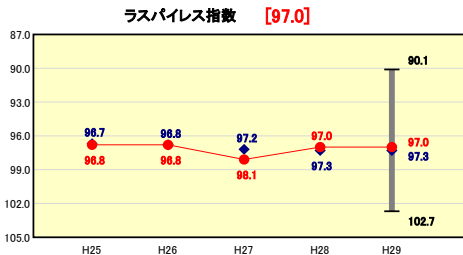
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 90/100 全国平均 131,854 高知県平均 157,142

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は地域おこし協力隊員報酬、期末勤勉手当の増加などにより、2.4%の増加、物件費は、ふるさと納税記念品発送業務の減少等により、2.3%の減少となった。人口1人当たりの決算額は、3,595円増加し、依然として県内平均及び類似団体平均を上回っている。本町は面積が広く、集落が点在しているため、他団体と比較し、行政コストがかかっていることが要因の一つと考えられる。今後についても、消耗品費等の節減に努め、消費的経費の削減に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 43/100 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 平成29年度のラスパイレス指数も、類似団体平均も下回った。今後においても、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

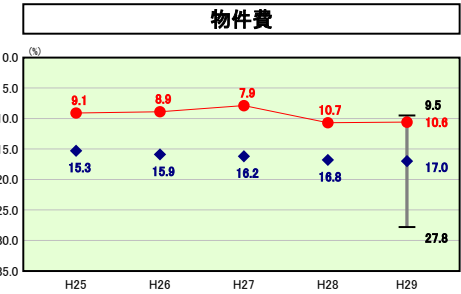
高知県の町

経常収支比率の分析

人口	23,349	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,310	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	470.97	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	15,574,852	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,346,534	千円			
実質収支	138,303	千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	7,856,002	千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2	
地方債現在高	15,201,083	千円			



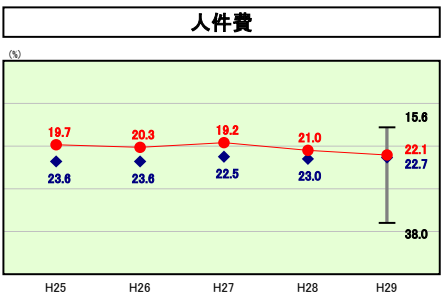
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 2/100 全国平均 14.5 高知県平均 12.0

物件費の分析欄

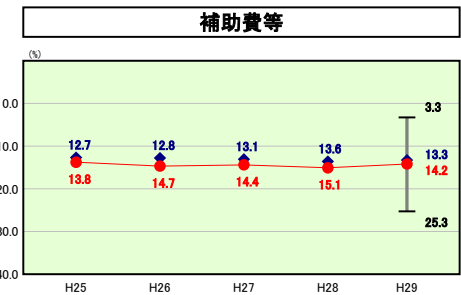
平成29年度の物件費に係る経常収支比率は、ふるさと納税記念品発送の減少などにより、0.1ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。今後についても事務事業の見直し等、物件費の削減に努める。



類似団体内順位 45/100 全国平均 25.6 高知県平均 23.9

人件費の分析欄

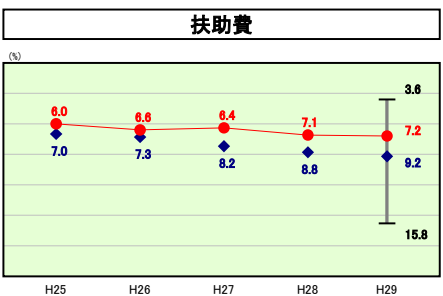
平成29年度の人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均は下回っているが、1.1ポイント増加した。期末勤労手当、共済組合負担金等の増加が主な要因である。



類似団体内順位 64/100 全国平均 10.1 高知県平均 9.8

補助費等の分析欄

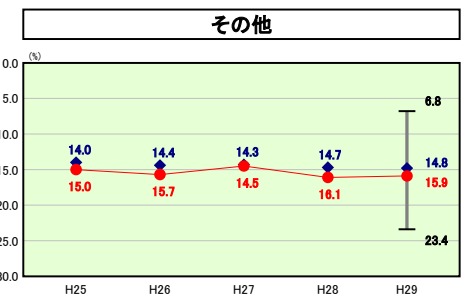
平成29年度の補助費等に係る経常収支比率は、病院事業への補助費等の減少により、0.9ポイント減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。事業の必要性、効果等を精査し削減に努める。



類似団体内順位 22/100 全国平均 12.4 高知県平均 11.7

扶助費の分析欄

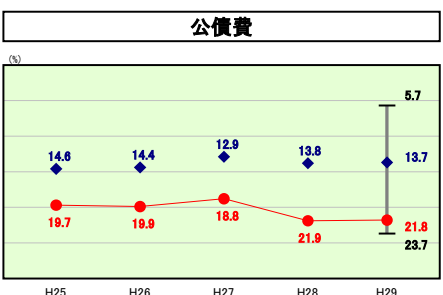
平成29年度の扶助費に係る経常収支比率は、自立支援医療費の減少などにより充当一般財源は減少したが、普通交付税及び臨時財政対策債等の歳入経常一般財源の減少が要因となり、0.1ポイント増加した。
 今後においても、健康診査受診率の向上等健康管理の推進により、医療費・扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 59/100 全国平均 13.3 高知県平均 14.5

その他の分析欄

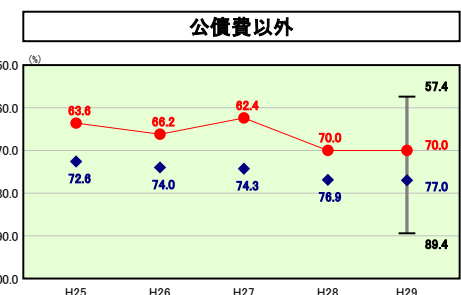
平成29年度のその他の経費に係る経常収支比率は、維持修繕費で道路維持費等の減少により0.2ポイント減少したが、繰出金は前年度と同比率となっている。へき地診療所への負担や高齢化に伴う国保・後期高齢者医療・介護保険等における医療費負担など、繰出金の削減は困難ではあるが、健診受診率の向上等により、医療費等の抑制に努め、繰出金の圧縮に努める。



類似団体内順位 99/100 全国平均 16.9 高知県平均 20.6

公債費の分析欄

平成29年度の公債費に係る経常収支比率は、合併特別債等の償還額の減少により、0.1ポイント減少したが、依然として全国平均及び類似団体平均を上回っている。公債費は増加傾向にあることから、新規債の発行抑制等に努める。



類似団体内順位 9/100 全国平均 75.9 高知県平均 71.9

公債費以外の分析欄

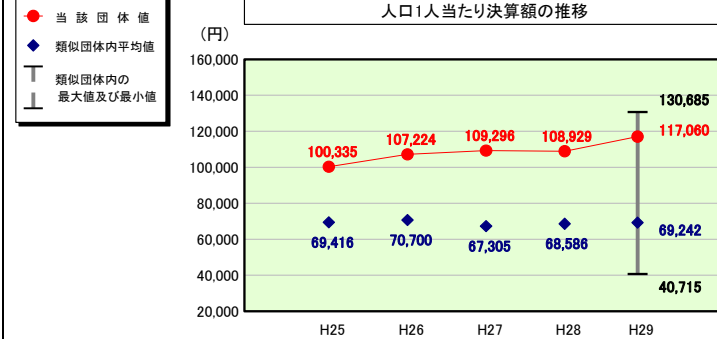
平成29年度の公債費以外の経常収支比率は、対前年度、人件費1.1ポイント、扶助費0.1ポイントの増加となった。
 全体では類似団体平均を上回っているものの、公債費の占める割合が高いことから、公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均を下回る結果となった。事務事業を厳しく点検し、優先度の低いものについては計画的に廃止・縮小を進めるとともに、普通建設事業の平準化など、新規債の発行抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

高知県いの町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,922,749	82,348	55,995	47.1
賃金 (物件費)	299,241	12,816	5,813	120.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	395,476	16,938	8,381	102.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	84,820	3,633	170	2,037.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	134,945	5,779	2,724	112.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	96,319	4,125	1,180	249.6
▲退職金	▲200,321	▲8,579	▲5,022	70.8
合計	2,733,229	117,060	69,242	69.1

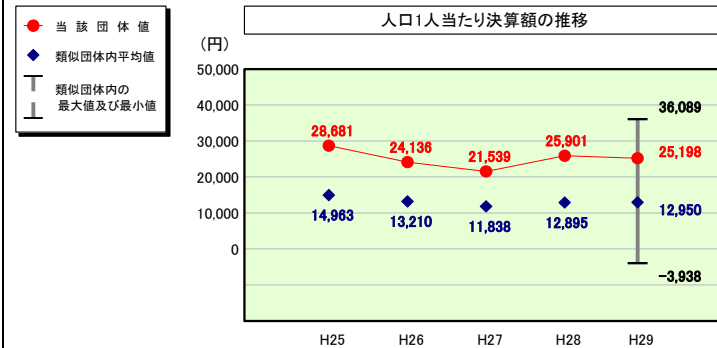
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.26	6.42	4.84
ラスパイレース指数	97.0	97.3	▲0.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

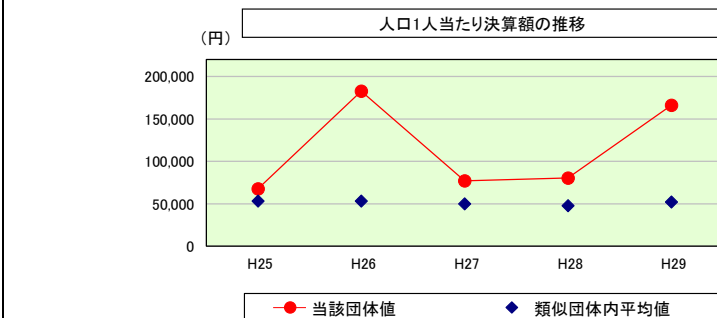


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,740,006	74,522	31,321	137.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	367,628	15,745	9,685	62.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	41,448	1,775	2,454	▲27.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,182	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲7,788	▲334	▲3,213	▲89.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,552,941	▲66,510	▲28,480	133.5
合計	588,353	25,198	12,950	94.6

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

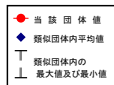
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	1,700,785	67,642	▲10.1	53,270	13.8	▲23.9
うち単独分	849,968	33,804	▲27.4	24,316	0.8	▲28.2
H26	4,498,721	182,667	170.0	53,292	0.0	170.0
うち単独分	3,530,953	143,371	324.1	28,900	18.9	305.2
H27	1,854,601	77,031	▲57.8	49,919	▲6.3	▲51.5
うち単独分	886,113	36,805	▲74.3	26,398	▲8.7	▲65.6
H28	1,908,591	80,491	4.5	47,738	▲4.4	▲8.9
うち単独分	822,642	34,693	▲5.7	24,937	▲5.5	▲0.2
H29	3,877,536	166,069	106.3	52,191	9.3	97.0
うち単独分	1,088,658	46,625	34.4	24,843	▲0.4	34.8
過去5年間平均	2,768,047	114,780	42.6	51,282	2.5	40.1
うち単独分	1,435,667	59,060	50.2	25,879	1.0	49.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

高知県いの町

人口	23,349人(030.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,310人(030.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	470.97km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	15,574,852千円	特長負担比率	-	%
歳出総額	15,946,534千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2	
実質収支	136,309千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2	
標準財政規模	7,856,002千円			
地方債現在高	15,201,083千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 ・義務的経費に係る住民一人当たりのコストは、扶助費は240円減少、公債費は合併特例事業債の償還額の減少等により1,294円減少したが、人件費は期末勤手当等の増加により3,124円増加した。類似団体との比較では人件費、公債費が依然として高い傾向にある。
 ・投資的経費に係る住民一人当たりのコストは、災害復旧費は減少したが、普通建設事業費は、伊野小学校改築事業や社会資本整備総合交付金事業等、防災・減災事業の増加により、類似団体平均を上回っている。
 ・その他の経費に係る住民一人当たりのコストは、物件費、維持補修費、積立金、貸付金及び繰出金は減少したものの、仁淀消防組合負担金等の増加により補助費等が、水道事業への出資により投資及び出資金がそれぞれ増加した。積立金、投資及び出資金、貸付金以外の経費は、類似団体平均より高い傾向にある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

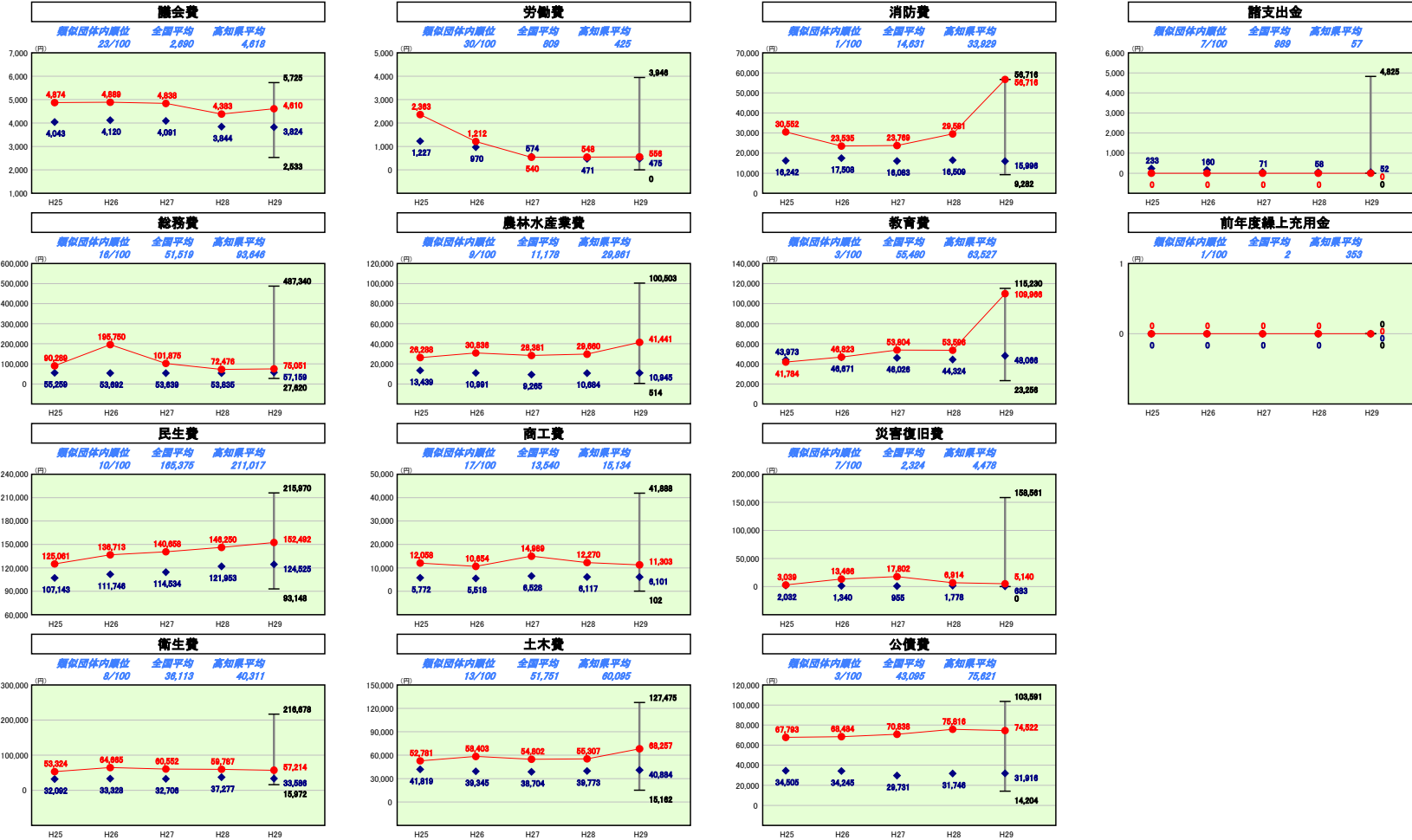
平成29年度

高知県いの町

人口	23,349人(1030.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	23,310人(1030.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	470.97km ²	実質公債費比率	8.6	%	
農産物産出額	15,574,852千円	特養費負担比率	-	%	
農産物販売額	15,346,534千円	市町村類型	H25 V-2	H26 V-2	H27 V-2
農産物産出額	136,303千円	(年度毎)	H28 V-2	H29 V-2	
標準財政規模	7,856,002千円				
地方債現在高	15,201,083千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

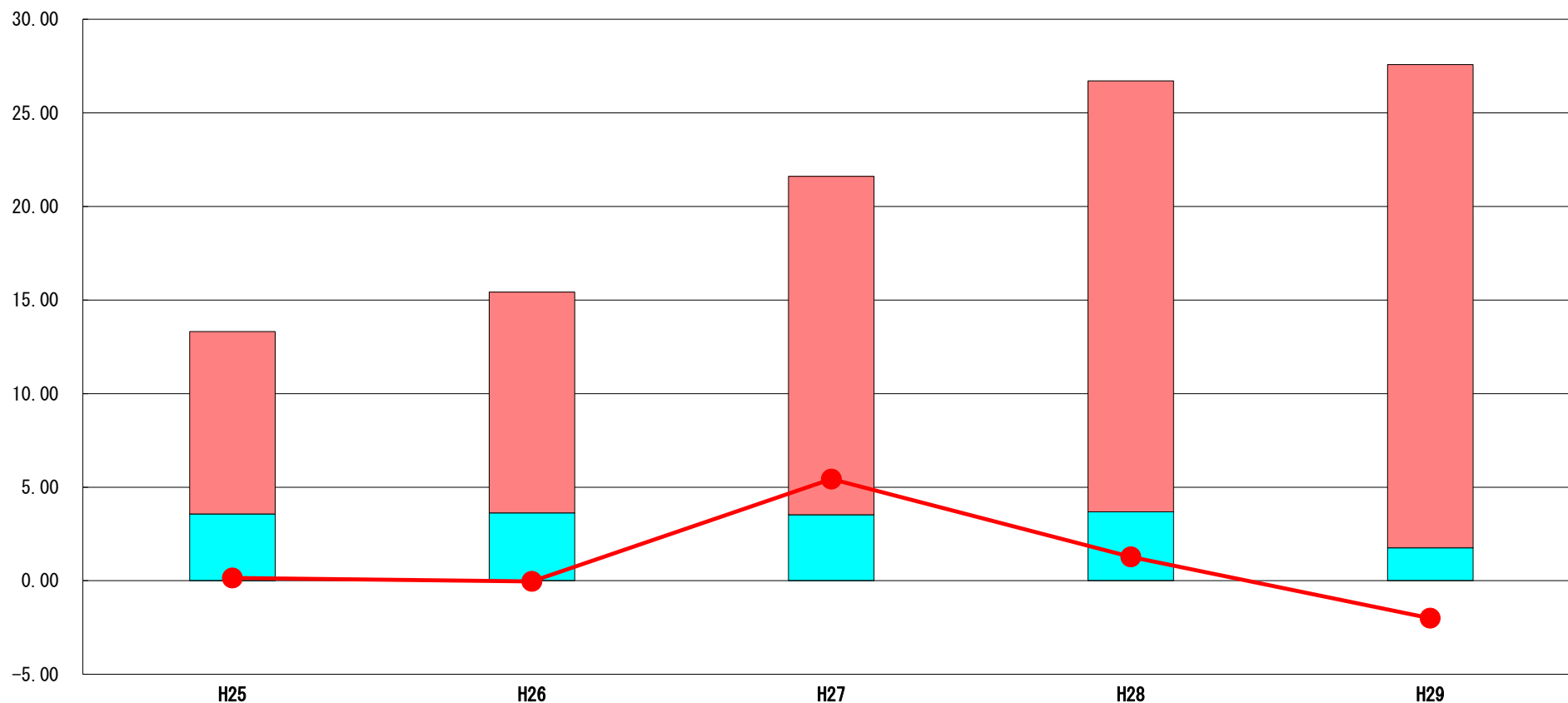
- ・総務費に係る住民一人当たりのコストは、前年度より2,575円増加して75,051円となり、類似団体平均を17,892円上回っている。吾北及び本川総合支所の耐震改修事業費の増加が主な要因である。
- ・民生費に係る住民一人当たりのコストは、臨時福祉給付金給付事業等による減少はあったものの、特別養護老人ホーム特別会計、後期高齢者医療特別会計等への繰出金の増加や神谷保育園耐震改修工事等の増加により、6,242円増加し、類似団体平均を27,967円上回っている。
- ・農林水産業費に係る住民一人当たりのコストは、産地パワーアップ事業の増や道整備交付金事業等の林道整備事業費の増加により、前年度から11,781円増加して41,441円となった。類似団体平均を30,496円上回っている。
- ・土木費に係る住民一人当たりのコストは、公共下水道事業会計への繰出金は減少したが、社会資本整備総合交付金事業(雨水浸水対策)等の増加により、前年度から12,950円増加して88,257円となった。類似団体平均を27,373円上回っている。
- ・消防費に係る住民一人当たりのコストは、仁淀消防組合負担金等の増により、27,135円増加して56,716円となった。類似団体平均を40,720円上回っている。
- ・教育費に係る住民一人当たりのコストは、伊野小学校改築工事や空調設備整備事業等の増加により、56,370円増加して109,966円となった。類似団体平均を61,900円上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

高知県いの町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		9.75	11.80	18.09	23.02	25.83
 実質収支額		3.57	3.62	3.52	3.69	1.76
 実質単年度収支		0.15	▲ 0.03	5.43	1.28	▲ 2.00

分析欄

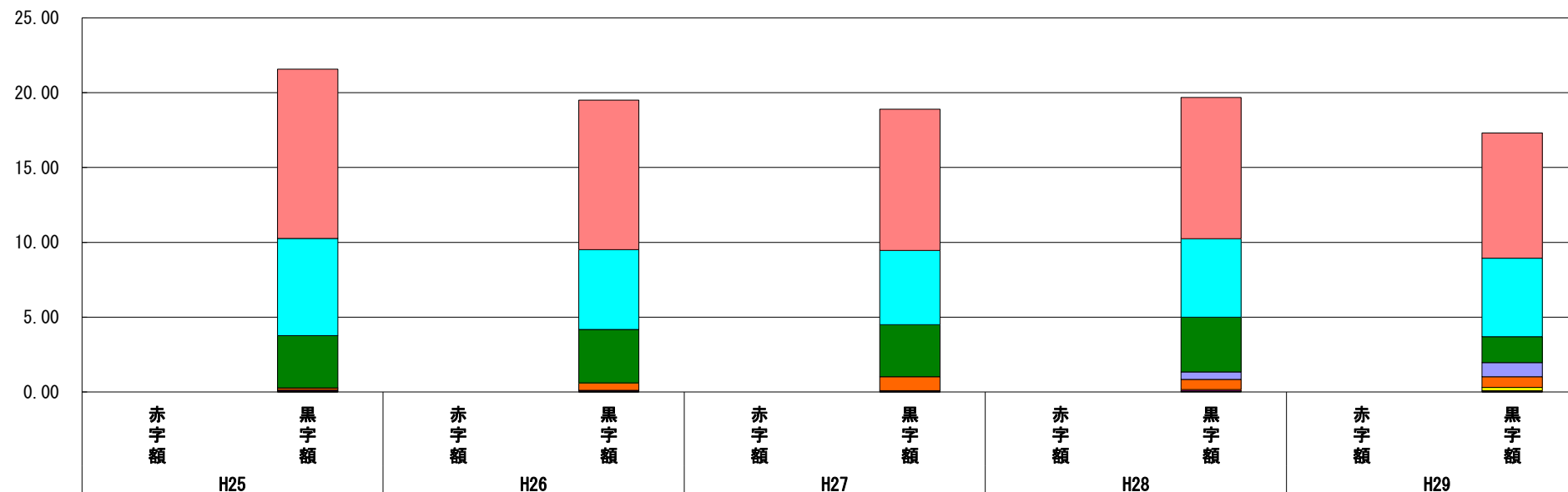
財政調整基金残高の標準財政規模比は、平成29年度までは増加している。国の経済対策の活用などにより一定の財源確保ができたこと、地方交付税等の減少により標準財政規模が減少していることなどがその要因として考えられる。実質単年度収支は、平成29年度の実質収支額が減少したため、マイナスとなった。事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等、行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

高知県の町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
病院事業会計		11.32	10.00	9.42	9.45	8.36
水道事業会計		6.48	5.32	4.96	5.24	5.25
一般会計		3.51	3.58	3.49	3.66	1.73
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.01	0.00	0.00	0.49	0.95
介護保険特別会計		0.13	0.49	0.93	0.69	0.71
特別養護老人ホーム特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.21
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.08	0.06	0.10	0.07
天王地区汚水処理施設事業特別会計		0.03	0.02	0.01	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.02	0.02	0.05	0.01

分析欄

全ての会計において黒字であるため赤字比率は無いが、今後も事務事業の見直し・統廃合などの歳出の合理化等、行財政改革を推進し、公営企業等については、独立採算の原則に立ち、使用料の改定、確保を図り、財政の健全化に努めていく。

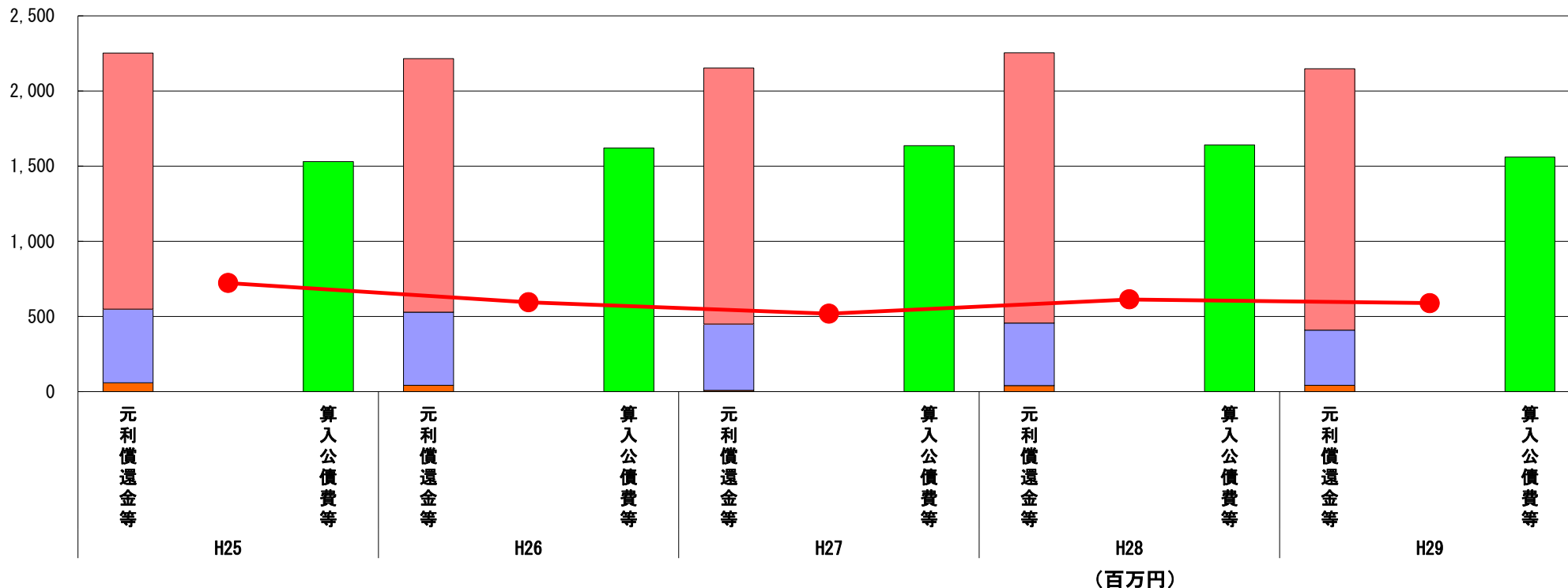
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

高知県の町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,705	1,687	1,705	1,798	1,740
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		489	486	442	416	368
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		59	42	7	40	41
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,531	1,621	1,636	1,641	1,561
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		722	594	518	613	588

分析欄

新規事業の実施においては、必要性・緊急性のほか、補助率や交付税措置率等を考慮して取り組んでおり、実質公債費比率の分子はほぼ横ばいとなっているが、今後、元利償還金額は増加傾向となることや合併特例債の発行も終了してくることから、新規債の発行抑制に努めなければならない。

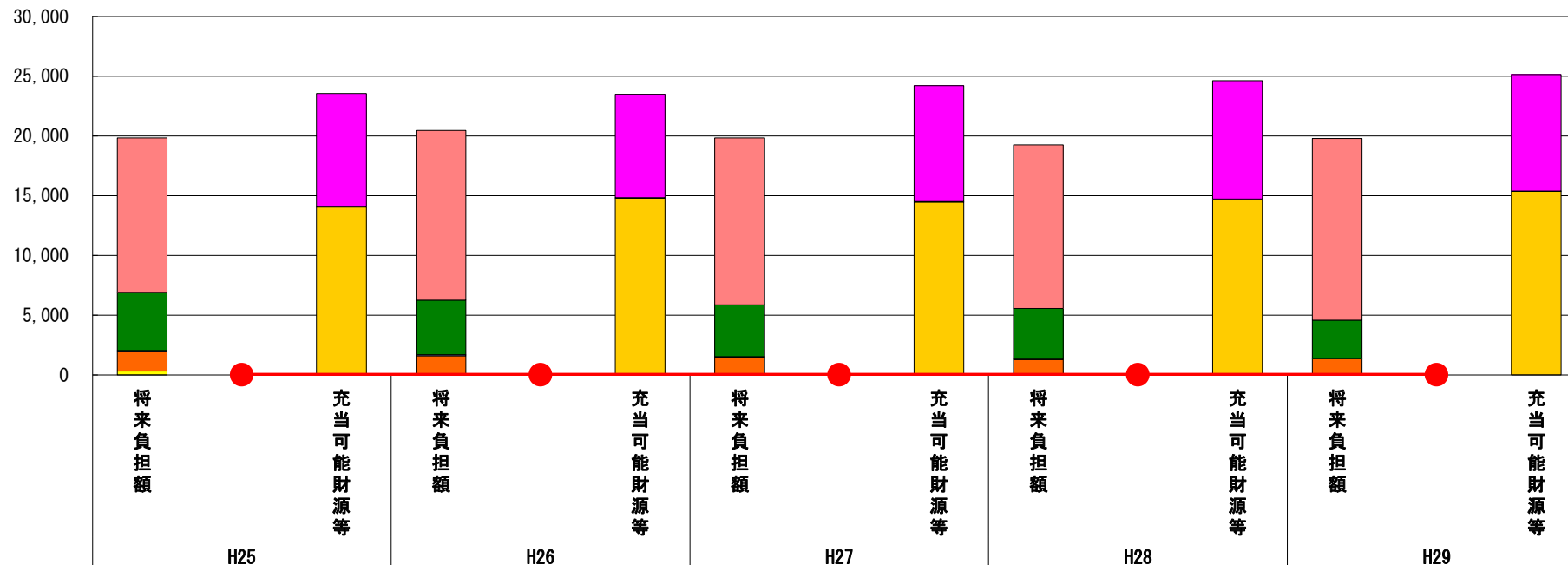
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

高知県の町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,965	14,202	13,974	13,691	15,201
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,828	4,565	4,346	4,226	3,207
	組合等負担等見込額		133	87	52	25	8
	退職手当負担見込額		1,589	1,606	1,462	1,300	1,364
	設立法人等の負債額等負担見込額		326	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		9,450	8,646	9,691	9,900	9,741
	充当可能特定歳入		63	57	50	44	37
	基準財政需要額算入見込額		14,051	14,775	14,459	14,683	15,364
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,724	▲ 3,017	▲ 4,365	▲ 5,386	▲ 5,362

分析欄

公営企業債等繰入見込額は、病院事業や下水道事業の償還により減少したが、一般会計等に係る地方債の現在高は、緊急防災・減災事業や合併特例債の発行により増加した。

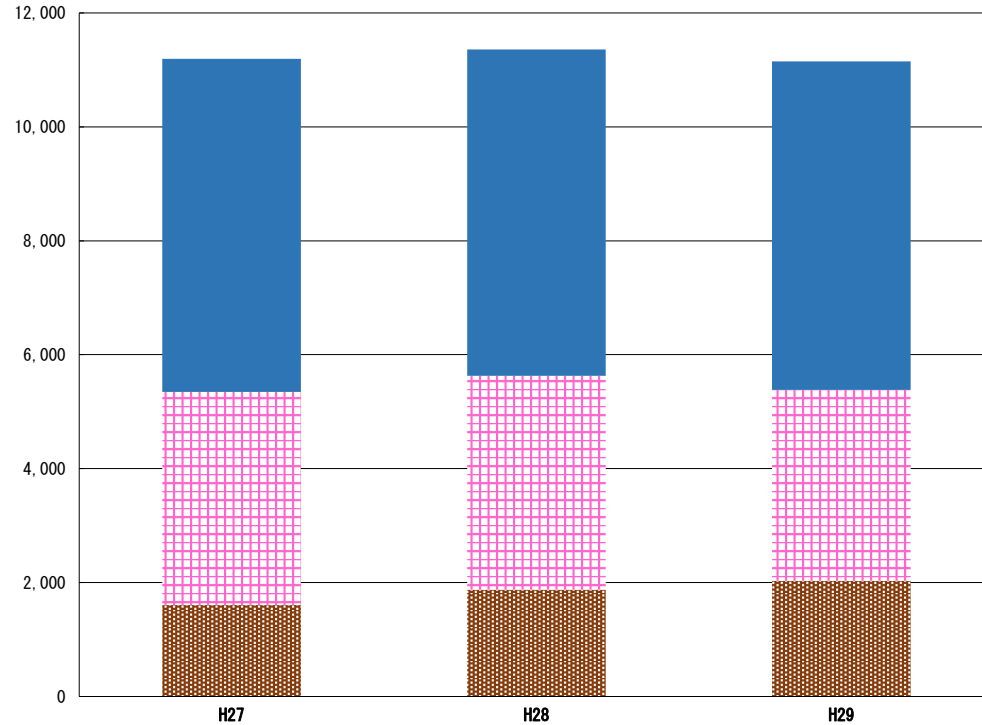
基準財政需要額算入見込額は増加しているが、充当可能基金残高は減少している。

将来負担比率分子は、今後、増加することが予想されるため、地方債発行の抑制や適正な職員管理を行いながら行財政の健全な運営に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,604	1,874	2,029
減債基金		3,743	3,756	3,353
その他特定目的基金		5,849	5,729	5,767
地域振興基金		1,627	1,627	1,627
施設等整備基金		1,596	1,444	1,479
水資源対策基金		657	660	665
地域福祉基金		529	529	529
天王地区汚水処理施設管理運営基金		461	477	487
基金残高合計		11,195	11,360	11,148

平成29年度

高知県の町

基金全体

（増減理由）
決算剰余金を財政調整基金に1億5,000万円積立てた一方、償還のため減債基金を4億770万円取り崩したこと等により、基金全体としては2億1,200万円の減となった。

（今後の方針）
災害や増加が見込まれる公債費への対応として、財政調整基金及び減債基金を一定額確保した上で、今後、公共施設の老朽化対策に多額の費用が必要となることから、施設等整備基金への積立てを優先して行う必要があると考えている。

財政調整基金

（増減理由）
運用益の予算積立と決算剰余金を1億5,000万円積立てたことによる増加

（今後の方針）
平成27年度普通交付税過大算定分4億6,800万円を平成31年度に取り崩す予定

減債基金

（増減理由）
運用益の予算積立と償還のため4億770万円を取り崩したことによる減少

（今後の方針）
平成31年度に普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限が終了することから、財源不足に対応するため、既発債の償還財源として活用するため減少する見込み。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・地域振興基金：町民の連帯の強化・地域振興（合併特例事業基金造成）
- ・施設等整備基金：町施設等の拡充と整備
- ・水資源対策基金：仁淀川の豊富かつ良質な水資源の確保推進
- ・地域福祉基金：社会福祉の増進
- ・天王地区汚水処理施設管理運営基金：天王地区汚水処理施設の管理運営

（増減理由）

- ・施設等整備基金：伊野小学校改築事業等の財源として9,550万円を充当した一方で、耐震対策として実施する天神保育園整備などの防災・減災事業の財源として活用するため1億3,140万円を積立てたことによる増加

（今後の方針）

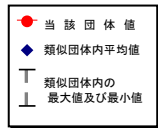
- ・施設等整備基金：公共施設の老朽化や防災・減災事業の財源として活用するため減少する見込み。
- ・天王地区汚水処理施設管理運営基金：施設の更新整備費用等として活用するため減少する見込み。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

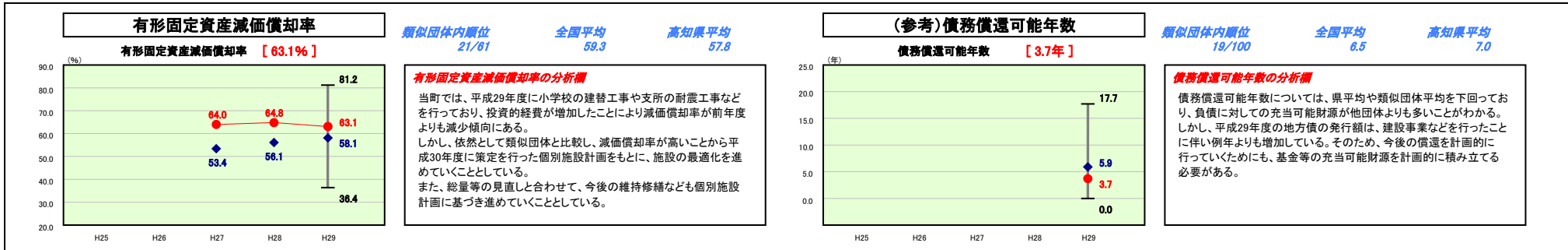
平成29年度

高知県の町

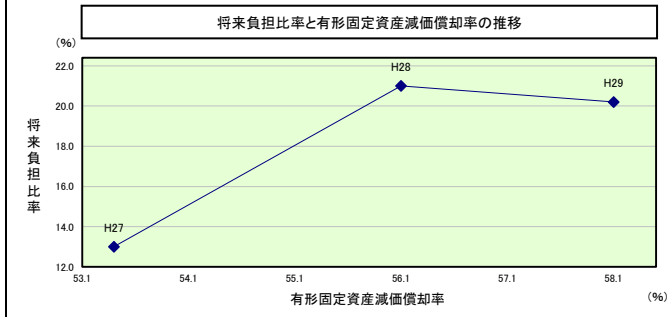
人口	23,349人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	23,310人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	470.97 km ²	実質公債費比率	8.6 %
歳入総額	15,574,852千円	将来負担比率	- %
歳出総額	15,346,534千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2
実収支	138,303千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2
標準財政規模	7,856,002千円		
地方債現在高	15,201,083千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

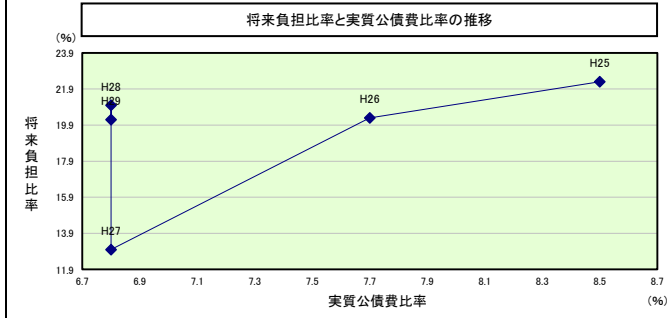


分析欄
 将来負担比率に関しては、将来負担額よりも充当可能財源等のほうが大きくなっているためマイナスの値になっていることから、負債等の将来負担額に対する財源は確保されている。しかし、有形固定資産減価償却率が類似団体よりも高くなっていることから、今後修繕費用等の費用が増加すると考えられる。そのため、個別施設計画に基づき維持修繕を計画に進めていくこととしている。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率			64.0	64.8	63.1
類似団体内平均値	将来負担比率			13.0	21.0	20.2
	有形固定資産減価償却率			53.4	56.1	58.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 実質公債費比率については、平成25年度から比較すると減少しているが、類似団体と比較した場合には高くなっている。平成29年度においては、前年度より0.2ポイント増加しており、これは新規工事等による地方債の発行が増えたことで償還額が増加したことが要因であると考えられる。今後も新規発行を行った地方債の償還を行っていくため、実質公債費比率とその将来負担率の値を検討しながら計画的に地方債等の減少に努める。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	12.2	10.5	8.7	8.4	8.6
類似団体内平均値	将来負担比率	22.3	20.3	13.0	21.0	20.2
	実質公債費比率	8.5	7.7	6.8	6.8	6.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

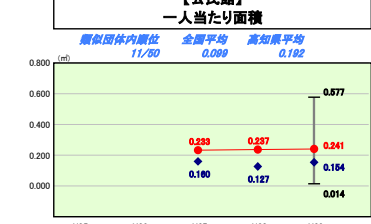
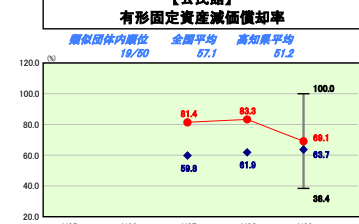
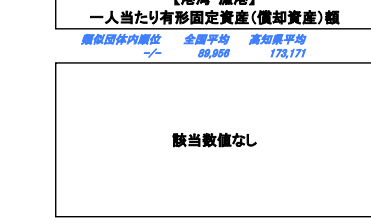
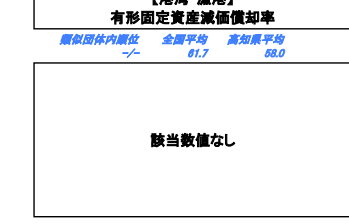
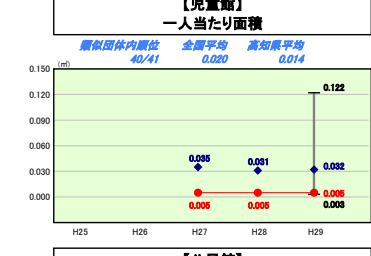
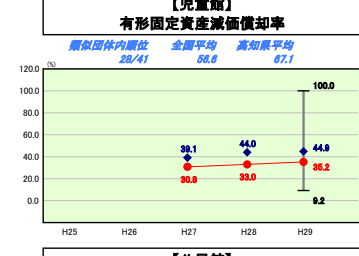
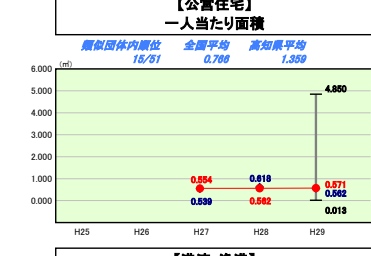
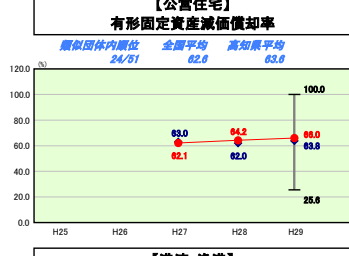
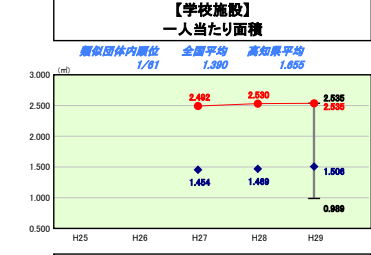
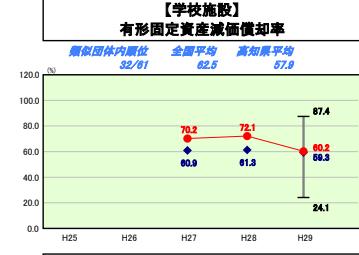
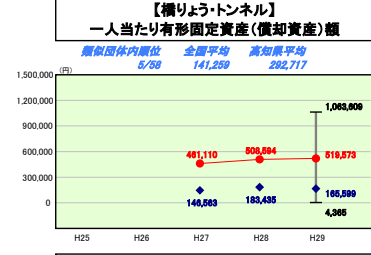
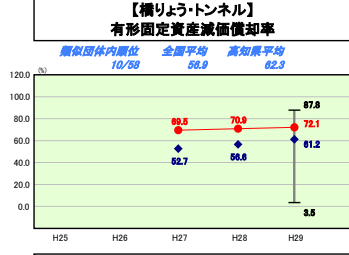
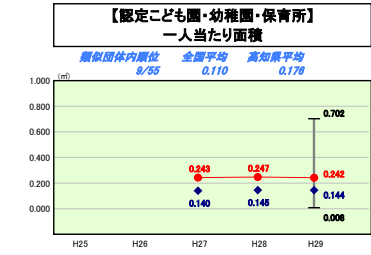
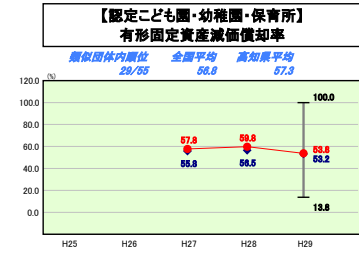
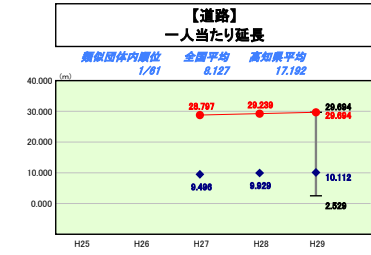
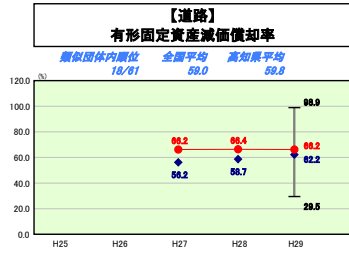
平成29年度

高知県の町

人口	23,340	人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,310	人(990.1.1現在)	道新実赤字比率	-	%
面積	470.97	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	15,574,852	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,346,534	千円	市町村類型	H25 ▽-2 H26 ▽-2 H27 ▽-2	
実質収支	138,303	千円	(年度毎)	H28 ▽-2 H29 ▽-2	
標準財政規模	7,855,002	千円			
地方債現在高	15,201,055	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較した際、減価償却率が高くなっているのが【道路】や【橋りょう・トンネル】などになっており、【児童館】に関しては減価償却率は低くなっている。インフラ資産については、老朽化が進んでいることから、今後は道路改修などの修繕が増加することが見込まれる。平成29年度においても、道路等のインフラ資産の事業費として、約10億円ほど支出している。そのため、インフラ資産に関しても橋りょう長寿命化計画等の個別計画を基に適正な維持管理を進めていく。また、【公民館】に関しては、類似団体よりも老朽化が進んでいる。最も面積が大きい伊野公民館は、昭和49年に建設されており老朽化も進んでいることから、平成29年度に改修工事を行い、今後の維持管理については、個別施設計画に基づき進めていくこととしている。また、一人当たりの面積に関しては、【学校施設】が類似団体と比較すると高い値であることに比べて、【児童館】に関しては、反対に類似団体よりも低い値となっている。そのため、施設の維持管理と合わせて、施設の総量等についても検討していくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

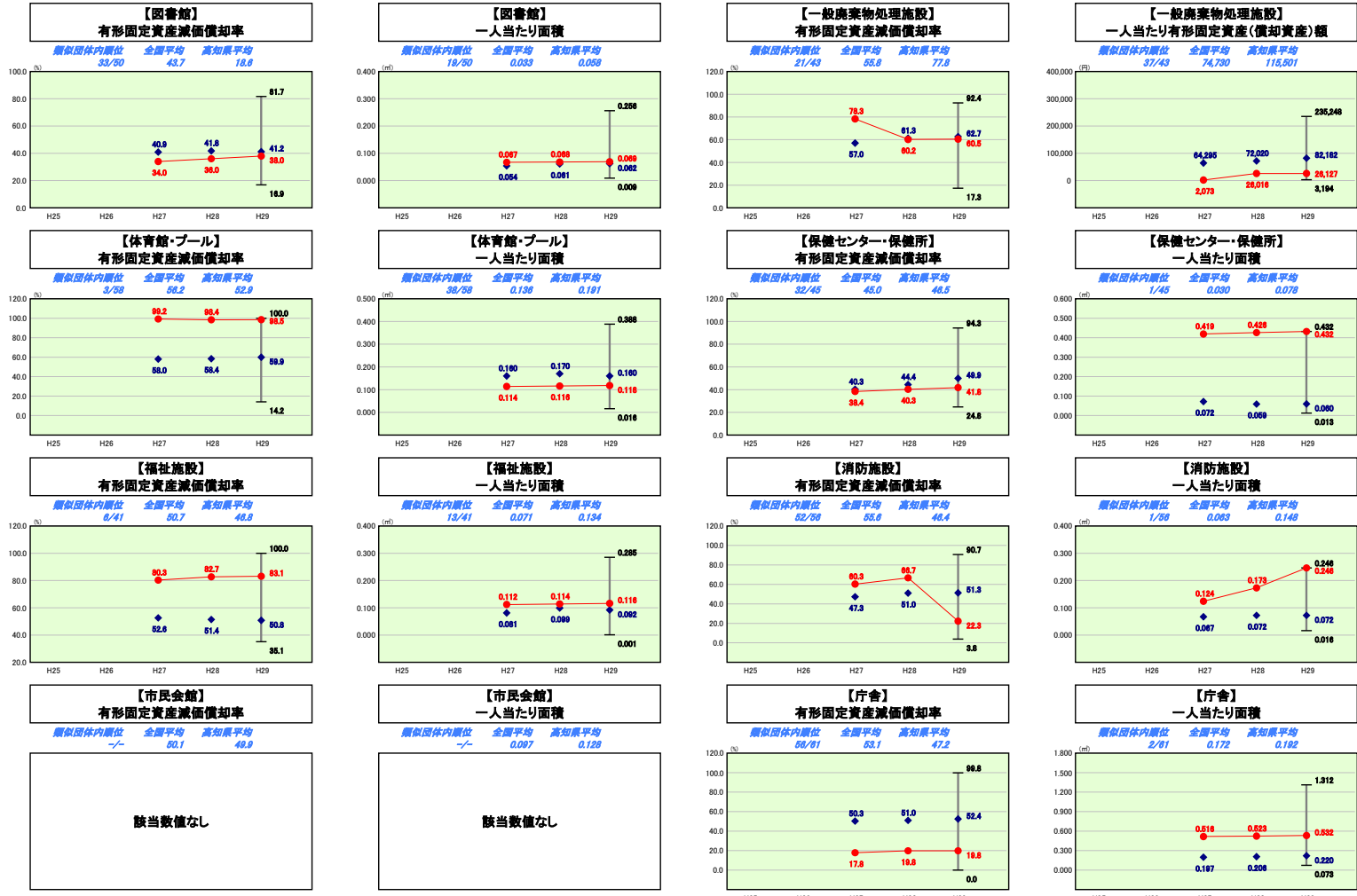
平成29年度

高知県の町

人口	23,340	人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,310	人(990.1.1現在)	運前実赤字比率	-	%
面積	470.97	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	15,574,852	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,346,534	千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2	
実質収支	138,303	千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2	
標準財政規模	7,855,002	千円			
地方債現在高	16,201,055	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較した際、【プール・体育館】や【福祉施設】が高くなっており、【消防施設】や【庁舎】は低い値となっている。プール・体育館に関しては、ほとんどの運動公園や体育館の施設で耐用年数が切れており、今後の維持管理を適切に行っていく必要がある。また、福祉施設においても耐用年数が切れている施設が多いため、個別施設計画に基づき、計画的に維持修繕を行うこととしている。庁舎に関しては、平成27年度に本庁舎の建替を行っており、支所に関しては平成29年度に耐震化工事を実施したことにより、減価償却率が類似団体よりも低くなっている。また、消防施設においても、負担金を支払っているに淀消防組合の本庁舎が新設されたことにより、前年度から減価償却率が大きく減少している。一人当たりの面積に関しては、【消防施設】が類似団体と比較して大きくなっており、消防コミュニティーセンターや屯所などの施設が類似団体と比較して多いことがわかる。また、【保健センター・保健所】も類似団体と比較して一人当たりの面積が大きいことから、総量等についての検討が必要である。